



(写真) ベネズエラ外務省 “米国 Doug Burgum 内務長官がベネズエラ訪問、鉱物分野の協力を深化”

## 2026年3月4日（水曜）

### 政治

- 「[米内務長官がベネ訪問 鉱物分野について協議](#)  
～20社超の鉱物関連企業も協議に参加～」
- 「[国会議長 鉱物法の改定に動いている](#)」
- 「[米国政府 American Airlines の運航を許可](#)」

### 経済

- 「[OFAC 鉱物開発の制裁ライセンス発行準備](#)」
- 「[Monmeros 新ライセンス 収入は米国が管理](#)」
- 「[ベネズエラからコロンビアへの電力供給を検討](#)」
- 「[中銀 25年 GDP 成長率は前年比8.7%増](#)」
- 「[2025年の鶏肉生産 前年比50.4%増](#)」

## 2026年3月5日（木曜）

### 政治

- 「[米・ベネズエラ 外交関係の正式再開を発表](#)  
～暫定大統領 トランプ大統領に感謝～」
- 「[英国政府高官 ベネズエラを訪問](#)」
- 「[米国 ベネズエラ原油輸送船会社の制裁解除](#)」
- 「[MCM 3月下旬～4月上旬の帰国を検討か](#)」

### 経済

- 「[英 Shell ベネズエラ投資で複数の契約を締結](#)  
～Vepica、Baker Hughes らプロジェクト関与～」
- 「[Trafigura Mineriven と GOLD 取引を締結](#)」
- 「[OFAC GOLD RESERVE にライセンス発行](#)」

2026年3月4日（水曜）

**政治**

「米内務長官がベネ訪問 鉱物分野について協議  
～20社超の鉱物関連企業も協議に参加～」

3月4日 米国の Doug Burgum 内務長官はカラカスを訪問し、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領と会談した。なお、同会合にはディオスダード・カベジヨ内務司法相も同席した。

Burgum 内務長官がベネズエラを訪問した目的は、鉱物関連の米国企業の投資促進。

会談では、鉱物資源開発の促進に向けた制度改革や投資環境の整備について協議が行われ、米国側は鉱山法改定の迅速化を求めたという。

また、為替市場安定の重要性にも言及し、企業活動を阻害する為替レートの乖離を是正する必要性を指摘したと報じられている。

会談後に Burgum 長官は、GOLD やダイヤモンド、コルタンなど豊富な鉱物資源を有するベネズエラの潜在力を強調し、外国企業の投資を呼び込むためには規制緩和や法制度の整備が不可欠と指摘した。

ロドリゲス暫定政権側も鉱山法の改定を近く国会に提出する方針を示し、投資手続きの簡素化や資本導入を進める意向を明らかにした。

翌3月5日に、Burgum 長官とロドリゲス暫定大統領は再び会合を実施。同会合には、米国・カナダの鉱物・資源関連企業20社超の代表らも参加した。

会合では、ベネズエラの鉱物資源開発を本格化させるための投資計画や安全な採掘体制の構築、雇用創出の可能性などについて議論が行われたという。

なお、会合に参加したことが確認されている企業は以下の通り。

- Peabody Energy
- Orion Resource Partners
- TechMet
- Ivanhoe Mines
- Hartree Partners
- Trafigura
- Lundin Mining Corp
- Orion CMC
- Paulson & Co
- Caterpillar

米国政府は電気自動車や防衛産業に不可欠な重要鉱物の供給確保を重視しており、ベネズエラとの資源協力を通じて中国依存の低減を図る狙いがあると報じられている。

また、ベネズエラにとっても外国資本の導入による鉱物産業の再建や雇用創出が期待されており、双方に Win-Win な協議が行われたとされる。



(写真) @delcyrodriguezv

**「国会議長 鉱物法の改定に動いている」**

前述の通り、ロドリゲス暫定大統領は、米国の Burgum 内務長官と会談し、政府の経済チームが数日以内に鉱物法改定案を国会に提出する予定であると説明。

鉱業分野への投資拡大に向けて鉱物法の改定を迅速に進める方針を示した。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長も暫定政権の方針に同調。国会役員グループ主導で鉱物法の見直しプロセスを開始しており、可能な限り迅速に法律を改定するとコメントした。

今回の改定は GOLD やダイヤモンド、希少金属などの開発を含む鉱業分野への投資拡大が想定されており、先日改定された炭化水素法改革と同様に、資源開発への民間資本参加を促す仕組みが導入されるとみられている。

ベネズエラには GOLD、鉄鉱石、ボーキサイト、コルタンなど豊富な鉱物資源が存在するが、設備の老朽化や資本不足により生産は低迷。

米国の経済制裁がこの状況に拍車をかけ、生産は潜在能力を大きく下回っている。

今回の Burgum 長官のベネズエラ訪問は、米国とベネズエラの資源分野における協力強化の動きを象徴するもので、石油分野に続き、鉱物分野でも投資拡大の契機となる可能性がある。

**「米国政府 American Airlines の運航を許可」**

3月4日 米国交通省は、American Airlines の子会社「Envoy」に対して、カラカスーマイアミ、マラカイボーマイアミ間の運航を許可したと発表した。

American Airlines は1987年から米国ーベネズエラ間の運航を開始。しかし、2019年にトランプ政権がグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、マドゥロ政権との外交関係が断絶。

これを受けて、American Airlines は2019年に米国ーベネズエラ間の運航を停止し、約7年が経過していた。

なお、米国交通省が運航再開を許可した期間は2年間と報じられている。

**経 済****「OFAC 鉱物開発の制裁ライセンス発行準備」**

（このニュースは3月5日付のものだが、Burgum 内務長官に関連する話題のため3月4日のニュースで紹介する）

3月5日 Burgum 内務長官は、2日間のベネズエラ訪問を終え、マイケティア空港にて最後に記者らに対して今回の訪問の総括を行った。

その中で、Burgum 内務長官は、

「我々は全ての企業に対して、ベネズエラの鉱物産業への投資を許可し、ベネズエラに新たな技術を流入させるための制裁ライセンスを発行するだろう」とコメント。

また、「ロドリゲス暫定政権が鉱物分野での投資可能性を促進するために鉱物法を改定することを信じている」「経済交流の深化は両国にとってポジティブなことだ」「ベネズエラ国民の繁栄とベネズエラの平和と安定に貢献できることを喜んでいる」

との見解を示した。

**「Monómeros 新ライセンス 収入は米国が管理」**

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラ国営石油化学公社「Pequiven」の子会社「Monómeros」の事業継続を認める制裁ライセンスを更新した。

Monómeros はコロンビアに拠点を置く肥料メーカーで、窒素肥料やリン酸肥料などを生産し、主にコロンビアや周辺地域の農業向けに肥料を供給している。

Monómeros はコロンビア農業にとって重要な肥料供給企業であり、今回のライセンス更新は同国の農業生産への悪影響を抑える意味でも注目されている。

Monómeros の親会社である Pequiven はベネズエラ政府の国営会社であり、米国の対ベネズエラ制裁の対象企業とみなされているため、事業継続には OFAC の特別許可が必要となっている。

2025年、トランプ政権はマドゥロ政権への圧力を強化している関係で Monómeros に対して発行していた制裁ライセンスを2025年6月に失効させていた。

制裁ライセンスが失効した後、Monómeros は完全に操業を停止したわけではなかったが、通常の国際取引を伴う形での事業には強い制限がかけられていた。

今回、制裁ライセンスが更新されたことで、Monómeros の事業活動は円滑になるが、同社の売上などの収益は米国が管理する基金に積み立てられることになるという。

同措置は資金の透明性を確保するとともに、債権者による差し押さえなどのリスクを回避する狙いがあるとされている。

**「ベネズエラからコロンビアへの電力供給を検討」**

Milton Rengifo 在ベネズエラ・コロンビア大使は、ベネズエラからコロンビアへの電力供給の再開について、両国間で協議が進んでいると明らかにした。

電力供給はベネズエラ国営電力会社「Corpoelec」を通じて実施される可能性があるという。

電力供給が再開されれば、電力供給が不安定なコロンビアの国境地域にとって大きな意味を持つとみられている。

Rengifo 大使によると、現在は電力供給再開に向けた技術的・制度的な調整が進められている段階。

両国には未解決の債務問題などが残っているものの、現在の協議は「前向きな結果につながる可能性がある」との見解を示した。

**「中銀 25年 GDP 成長率は前年比8.7%増」**

3月4日 ベネズエラ中央銀行は、2025年第4四半期の「国内総生産 (GDP)」が前年同期と比べて7.07%増加したと発表した。

中央銀行の認識では、ベネズエラ経済は19四半期連続で経済活動水準が拡大したことになる。

中央銀行によると、2025年第4四半期は、石油部門が同13.41%増、非石油部門が同5.3%増とそれぞれ成長した。

また、2025年通年の GDP 成長率は8.66%増だったという。

なお、中央銀行が公表した2025年第4四半期の非石油部門の業種別経済成長率(前年同期比)は以下の通り。

- ・ 建設：19.27%増
- ・ 鉱業：19.25%増
- ・ 宿泊・飲食サービス：8.17%増
- ・ 商業および自動車修理：7.21%増
- ・ 運輸・倉庫：6.95%増
- ・ 製造業：6.05%増
- ・ 金融・保険：5.85%増
- ・ 教育、医療などのサービス：5.53%増
- ・ 農業：5.1%増

## 「2025年の鶏肉生産 前年比50.4%増」

ベネズエラの「養鶏業界団体（Fenavi）」の Francisco Tagliapietra 代表は、2025年の国内鶏肉生産が前年比50.41%増となり、大幅な成長を記録したと明らかにした。

これにより、国内市場への供給は安定しており、全国の流通網を通じて鶏肉製品の供給が確保されているという。

Tagliapietra 代表は、「鶏肉は牛肉などに比べて価格が安く、家庭の食卓で重要な食品となっている」と説明。

2025年の1人当たりの鶏肉消費量は年間約30キロに達し、国内で最も手頃な動物性タンパク源として需要が拡大していると述べた。

一方、卵の消費量は1人当たり年間約160個にとどまっており、メキシコ（436個）やコロンビア（320個）と比べると依然として低い水準にあると補足した。

また、Tagliapietra 代表は、2026年の養鶏産業について、鶏肉の需要は今後も増加すると考えており、「2025年比15%の成長を見込んでいる」との見解を示した。

## 2026年3月5日（木曜）

### 政治

#### 「米・ベネズエラ 外交関係の正式再開を発表

～暫定大統領 トランプ大統領に感謝～

3月5日 米国国務省は、ベネズエラ暫定政権と外交関係および領事関係を再開させることで合意したと発表した。

国務省が公表した声明文では、「今回の合意は、ベネズエラの安定促進、経済回復の支援、そして政治的和解の前進に向けた取り組みを促進するもの」と説明。

「我々の関与は、ベネズエラ国民の前進を支援することに重点を置いており、段階的なプロセスを通じて、民主的に選出された政府への平和的な移行を可能にする条件を整えること」としている。



The United States and Venezuela's interim authorities have agreed to re-establish diplomatic and consular relations. This step will facilitate our joint efforts to promote stability, support economic recovery, and advance political reconciliation in Venezuela.

Our engagement is focused on helping the Venezuelan people move forward through a phased process that creates the conditions for a peaceful transition to a democratically elected government.

The United States remains committed to supporting the Venezuelan people and working with partners across the region to advance stability and prosperity.

(写真) 米国国務省声明

トランプ大統領は、ベネズエラについて言及するにあたり度々ロドリゲス暫定大統領について「素晴らしい仕事をしている」と高く評価している。

これを受けて、ロドリゲス暫定大統領は「トランプ大統領の友好的な姿勢に感謝する」とコメントしており、政治・経済両面で両国の関係改善が続いている。

### 「英国政府高官 ベネズエラを訪問」

3月5日 ベネズエラ政府は、英国政府代表団を受け入れた。

英国から訪問したのは「英国外務・開発省（FCDO）」のアメリカ担当ダイレクターの Harriet Thompson 氏。FCDO ラテンアメリカ担当副ダイレクターの Catherine O'Neill 氏。

両名はベネズエラ外務省関係者と会談したほか、ベネズエラ国内で事業を行っている英国企業やベネズエラ・英国商工会議所の関係者らと意見交換を行った。

ベネズエラ外務省との協議では、ベネズエラ市場における投資や商業活動の可能性、二国間の経済協力の拡大などが議題となり、両国は相互理解と主権尊重を基盤とした形で関係強化を進めるとの意向を確認した。

英国政府とベネズエラ政府の関係は悪い。

特に英国政府がマドゥロ政権およびロドリゲス暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識しない方針を示しており、英国銀行で保管されている約40億ドルに相当するベネズエラ中央銀行の GOLD を差し押さえており、両国の外交問題になっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」）。



（写真）英国外務・開発省（FCDO）Instagram

### 「米国 ベネズエラ原油輸送船会社の制裁解除」

米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラ産原油の輸送に関与したとして制裁対象となっていた海運会社 Arctic Voyager Incorporated および同社が所有するタンカー「Kiara M」を、制裁対象リスト（SDN リスト）から除外すると発表した。

2025年12月 Arctic Voyager Incorporated および Kiara M は、ベネズエラの石油部門で活動したとして米国の対ベネズエラ制裁の対象となり、資産凍結や米国企業との取引禁止などの措置が科されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」）。

なお、米国政府は今回の制裁解除について、具体的な理由は説明していない

### 「MCM 3月下旬～4月上旬の帰国を検討か」

3月1日 野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、「数週間内にベネズエラへ帰国する」とのビデオメッセージを投稿した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1338](#)」）。

ディオスダート・カベジョ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con El Mazo Dando」にて、MCM 氏の帰国発言についてコメント。

情報提供者から得た情報として、「MCM 氏は3月29日～4月5日までのセマナサンタの期間中にベネズエラへの帰国を計画している」と指摘した。

また、情報提供者は「彼女を迎えるために自分も準備を整えておきたいと思っている」と言及しているようで、MCM 氏のベネズエラ帰国に向けて何らかの準備をしている可能性を示唆した。

なお、情報提供者によると、トランプ政権は MCM 氏のベネズエラ帰国を望んでおらず、「今回の MCM 氏の帰国発言は、トランプ政権から宣戦布告と解釈されている」と述べた。

## 経 済

### 「英 Shell ベネズエラ投資で複数の契約を締結 ～Vepica、Baker Hughes らプロジェクト関与～」

3月5日 ベネズエラ政府は、英国系エネルギー大手「Shell」と石油・ガス分野での協力に関する複数の合意を締結した。

協定署名式はカラカスで行われ、デルシー・ロドリゲス暫定大統領の立ち会いのもと、Doug Burgum 米国内務長官および英国 FCDO の Harriet Thompson アメリカ担当ダイレクターらの訪問に合わせて実施された。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、今回の合意は、海上ガス開発の機会に加え、国内油田の生産拡大を含む広範なエネルギープロジェクトを対象としている。

特に、モナガス州の Punta de Mata 地区にある Carito および Piritual 生産ユニットの開発が中心となっているようだ。

また、Shell はベネズエラ政府との協定に加え、複数の関連企業とも技術・商業契約を締結した。

具体的には、ベネズエラのエンジニアリング会社 Vepica、米国のエネルギーサービス企業 Baker Hughes、さらにエンジニアリング企業 KBR などがプロジェクトに関与する予定と報じられている。

これらの企業は、油田開発に必要な設計、技術支援、設備関連サービスなどを担う見通しとなっている。

Shell は歴史的にベネズエラのエネルギー分野で活動してきた企業の一つであり、今回の合意は同社によるベネズエラ投資の再開を象徴する動きとして注目される。

### 「Trafigura Mineriven と GOLD 取引を締結」

米国系デジタルメディア「Axios」は、ベネズエラ金公社「Minerven」と国際資源トレーダー「Trafigura」が、650～1000キロの GOLD を販売する契約を締結したと報じた。

この取引は米国市場向けだという。現在の GOLD 価格を基準にすると、1キロ当たり約16.6万ドルとされ、数億ドル規模の契約になる可能性がある。

今回の契約は、Burgum 内務長官がベネズエラを訪問し、米国とベネズエラの資源関連の経済関係強化を調整している最中での契約となった。

**「OFAC GOLD RESERVE にライセンス発行」**

米国 OFAC は、カナダ系鉱山企業「Gold Reserve」に対し、ベネズエラ政府との交渉を開始することを認める 30 日間の特別ライセンスを付与した。

今回の措置により、Gold Reserve はベネズエラでの鉱業プロジェクトや投資に関する協議を行うことが可能となる。

Gold Reserve は、ベネズエラの金鉱山プロジェクト「ラス・クリスティーナス (Las Cristinas)」を保有していたが、2008～09年にウゴ・チャベス政権が鉱業権を取り消したことで事業を停止していた。

今回のライセンスは、Gold Reserve が 17 年ぶりにベネズエラ市場へ復帰する可能性を開くものとなる。

Gold Reserve は今回の制裁ライセンス発行について「歴史的な機会」とコメント。

「期間内にベネズエラ政府との協議を進め、将来的な投資や資源開発プロジェクトにつなげる可能性がある」との見解を示している。

以上